



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月7日

上場会社名 神田通信機株式会社
コード番号 1992 URL <http://www.kandt.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神部 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 田辺 正行

TEL 03-3252-7731

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,880	0.7	109	51.5	163	41.5	104	46.6
2021年3月期第3四半期	3,907	10.2	224		278		196	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 164百万円 (49.8%) 2021年3月期第3四半期 327百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	43.48	
2021年3月期第3四半期	81.52	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	7,424	4,509	60.7	1,890.24
2021年3月期	8,132	4,469	55.0	1,846.99

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 4,509百万円 2021年3月期 4,469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		35.00	35.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				20.00	20.00

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000		200		220		130		53.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	2,623,227 株	2021年3月期	2,623,227 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	237,547 株	2021年3月期	203,493 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	2,414,074 株	2021年3月期3Q	2,411,474 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって予測値と異なる結果となる可能性があります。詳細は「添付資料」3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が延期されるなど、厳しい状況で推移しました。10月の緊急事態宣言解除後には国内経済活動の再開が進みましたが、足元では新たな変異株の感染が急拡大しており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、永年にわたり培った情報・通信・映像事業の技術力に加え、照明制御業界内において、社会に適合したソリューションビジネスを着実に展開してまいりましたが、期初に懸念していた、半導体不足による製品供給の遅れによる影響に加えて、新規事業が期待どおり進捗せず、売上が計画を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は38億80百万円(前年同四半期比0.7%減)となり、営業利益は1億9百万円(前年同四半期比51.5%減)、経常利益は1億63百万円(前年同四半期比41.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億4百万円(前年同四半期比46.6%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 情報通信事業

従来のネットワークインフラの設計・提案・構築、「働き方改革」をキーワードとした、お客様の問題解決につながるソリューション提案を積極的に展開いたしましたが、あらゆる設備を一元管理するためのシステム「マルチゲートウェイ」や「クラウドビジネス」の新規事業が期待どおり進捗せず、計画を下回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は35億31百万円(前年同四半期比1.0%減)、営業利益は1億7百万円(前年同四半期比43.6%減)となりました。

② 照明制御事業

DALI制御による照明制御システムの設計・販売・施工を軸として、大型テナントビルや大手IT企業、ホテルを中心に積極的にビジネスを展開いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は3億4百万円(前年同四半期比4.0%増)となり、営業損失は21百万円(前年同四半期は営業利益6百万円)となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産の賃貸を事業としており、売上高は45百万円(前年同四半期比3.8%減)、営業利益は23百万円(前年同四半期比17.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は74億24百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億7百万円減少しました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が3億15百万円、土地が1億41百万円、現金預金が99百万円、未成工事支出金が93百万円減少したこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は29億15百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億48百万円減少しました。これは主に、支払手形・工事未払金等が5億29百万円、未払法人税等が1億56百万円減少したこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は45億9百万円となり、前連結会計年度末と比較して40百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が59百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月12日の「2021年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、上記の予想は新型コロナウイルスの影響は限定的であると見込んでおりますが、半導体（関連部品含）不足による交換機の生産遅れによる納期への影響を織り込んでおります。新型コロナウイルス感染症や半導体不足の先行きは不透明であることから、今後、様々な要因の変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。業績見通しの修正の必要性が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,690,878	2,590,950
受取手形・完成工事未収入金等	1,517,185	—
受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産	—	1,201,451
未成工事支出金	275,812	182,366
仕掛品	97,704	13,360
その他の棚卸資産	39,921	19,883
その他	146,470	164,507
貸倒引当金	△1,043	△1,318
流動資産合計	4,766,928	4,171,200
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	305,801	298,607
土地	1,381,673	1,240,673
その他（純額）	16,338	15,158
有形固定資産合計	1,703,813	1,554,439
無形固定資産	46,169	38,053
投資その他の資産		
投資有価証券	1,180,225	1,268,872
繰延税金資産	9,328	4,680
その他	433,422	404,337
貸倒引当金	△7,136	△16,700
投資その他の資産合計	1,615,840	1,661,190
固定資産合計	3,365,823	3,253,682
資産合計	8,132,752	7,424,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,420,013	890,045
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	165,172	8,881
賞与引当金	163,020	60,380
役員賞与引当金	25,475	3,000
受注工事損失引当金	3,978	2,224
その他	459,252	466,932
流動負債合計	2,436,912	1,631,463
固定負債		
リース債務	271,718	222,012
繰延税金負債	61,257	139,227
退職給付に係る負債	830,261	854,740
役員退職慰労引当金	41,804	46,365
その他	21,575	21,575
固定負債合計	1,226,617	1,283,921
負債合計	3,663,529	2,915,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,825	1,310,825
資本剰余金	1,091,727	1,097,909
利益剰余金	1,790,307	1,810,586
自己株式	△122,120	△167,926
株主資本合計	4,070,739	4,051,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	399,129	458,264
退職給付に係る調整累計額	△646	△161
その他の包括利益累計額合計	398,482	458,102
純資産合計	4,469,222	4,509,498
負債純資産合計	8,132,752	7,424,883

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	3,907,066	3,880,829
売上原価	2,780,534	2,869,469
売上総利益	1,126,532	1,011,359
販売費及び一般管理費	901,826	902,273
営業利益	224,705	109,086
営業外収益		
受取配当金	21,289	21,638
受取手数料	26,378	24,626
貸倒引当金戻入額	1,254	—
その他	8,435	10,376
営業外収益合計	57,358	56,641
営業外費用		
支払利息	2,130	2,155
その他	1,072	460
営業外費用合計	3,202	2,615
経常利益	278,861	163,112
特別利益		
固定資産売却益	—	23,000
特別利益合計	—	23,000
税金等調整前四半期純利益	278,861	186,112
法人税、住民税及び事業税	67,655	24,519
法人税等調整額	14,619	56,623
法人税等合計	82,275	81,142
四半期純利益	196,585	104,969
親会社株主に帰属する四半期純利益	196,585	104,969

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	196,585	104,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131,412	59,135
退職給付に係る調整額	△275	484
その他の包括利益合計	131,136	59,620
四半期包括利益	327,721	164,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327,721	164,590

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は工事完成基準を適用していましたが工事請負契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、期間がごく短い工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	情報通信事業 (千円)	照明制御事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	3,567,774	292,403	46,889	3,907,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,567,774	292,403	46,889	3,907,066
セグメント利益	190,494	6,034	28,177	224,705

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	情報通信事業 (千円)	照明制御事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	3,531,541	304,172	45,115	3,880,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,531,541	304,172	45,115	3,880,829
セグメント利益又は セグメント損失(△)	107,386	△21,658	23,358	109,086

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更による利益又は損失に与える影響はありません。